



2023年6月23日

各位

会社名 東京ボード工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 井上弘之
(コード：7815 スタANDARD市場)
問合せ先 取締役経営管理本部長 尾股拓彦
(TEL：03-3522-4138)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月13日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」について基準を充たしておりません。今後、当社は2025年3月末までに上場維持基準を充たすため、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移※1	2021年6月末時点	746人	7,882単位	4.2億円	21.5%
	2023年3月末時点	592人	7,770単位	5.5億円※2	21.2%
上場維持基準		400人	2,000単位	10.0億円	25.0%
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2025年3月末	2025年3月末

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

※2 流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しており、2023年1月から3月の日々の最終価格の平均値は、708.2円です。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は、上場維持基準に適合するため、2021年12月13日に開示した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づき、下記取り組みを実施してまいりました。

①株価上昇について

当社グループでは、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを活かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等に注力し、売上の増加及び経費の削減に努めておりました。しかしながら、2022年12月に佐倉工場のチップ乾燥設備焼損による生産休止となり、それに伴い製品の在庫が逼迫し、年度末にかけて販売数量が大きく減少しました。その結果、2023年3月期黒字化及び復配を達成することが出来ませんでした。

②IR活動の活性化

当社の事業活動について、株主の皆様にご理解をいただけるよう、ホームページに「CSR 報告書」「SDGsへの取り組み」などを開示しておりましたが、それらに加えて「二酸化炭素排出抑制量報告書」を開示し、内容を充実いたしました。また、株主様向けの企業説明会や決算説明会等の開催準備並びに投資家向け決算説明会資料公開サイトへの掲載準備を進めております。

③自己株式処分の検討

売上高の増加、安定的な収益の確保の実現、及び早期かつ継続的に配当できる体制づくりによる株価上昇を最優先としており、具体的な進展はございませんが、継続して自己株式の積極的な活用を検討しております。

④当社経営陣の持ち株に関する考え方

引き続き、個人の資金需要による売却を除き、流動株式比率を高めるための売却等を当面求めない考えでありますが、今後の流動株式比率の状況によっては、柔軟に対処してまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

(1)【流通株式時価総額】について

・今後の課題

当社グループは、営業損失・経常損失は6期連続、親会社株主に帰属する当期純損失は3期連続計上しており、これらの状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、かかる業績不振による株価低迷により流通株式時価総額基準への不適合という事態に至ったと認識しております。業績の向上及び収益の確保を始めとし、早期復配実現、企業活動の周知が今後の課題であると捉えております。

・取組内容

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の取り組みを引続き実施することに加え、業績向上への取り組みを強化すべく、以下の通り対応を進めてまいります。

1) 生産計画の精度向上

営業部門と製造部門の連携を密にし、情報共有の徹底を図り、市場ニーズに対応した生産計画の精度を向上させてまいります。

2) 保全体制の見直しと強化

保全計画を一から見直し、日常点検及び定期点検の内容をアップデートすることで、トラブル停止の予防強化を行ってまいります。

3) 製造管理の研修会による人材育成

佐倉工場の製造部門全従業員を対象に、製造管理に関する研修会を月1回以上実施し、人材の育成に努めてまいります。

4) 更なる製造技術開発による製造経費の削減

製造技術開発に関するPDCAサイクルを常に回し続けることで、製造技術の改良を行い、製造経費の削減に努めてまいります。

これらの取り組みにより、2025年3月期までには収益を改善し、確実に配当を行い、株価向上を目指します。

(2) 【流通株式比率】について

・今後の課題

自己株式及び当社経営陣による保有比率（自己株式：986,522株、26.95%・当社経営陣が保有する株式：762,943株、20.84%）が高いことなどにより、流通株式比率基準が不適合となっていると認識しております。これらの保有比率を引き下げていくことが今後の課題であると捉えております。

・取組内容

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の取り組みを引続き実施し、2025年3月期までには自己株式及び当社経営陣による保有比率のいずれか若しくは両方を引き下げ、流通株式比率の向上を目指します。

以 上